

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
購入時の取得価額によっている（償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、適用していない）。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、期末要支給額に相当する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	100,040,000	0	0	100,040,000
定期預金	5,000,000	0		5,000,000
小計	105,040,000	0	0	105,040,000
特定資産				
美術品	1,500,000	0	0	1,500,000
退職給付引当資産	68,892,289	2,653,102	0	71,545,391
自主企画事業積立資産	560,000	0	560,000	0
小計	70,952,289	2,653,102	560,000	73,045,391
合計	175,992,289	2,653,102	560,000	178,085,391

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	100,040,000	(100,000,000)	(40,000)	(-)
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(-)
小計	105,040,000	105,000,000	(40,000)	(-)
特定資産				
美術品	1,500,000	(1,500,000)	(0)	(-)
退職給付引当資産	71,545,391	(0)	(5,430)	(71,539,961)
自主企画事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	73,045,391	1,500,000	(5,430)	(71,539,961)
合計	178,085,391	106,500,000	(45,430)	(71,539,961)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第128回利付国債	50,090,000	56,530,000	6,440,000
第135回利付国債	49,950,000	56,135,000	6,185,000
合 計	100,040,000	112,665,000	12,625,000

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,506,159	3,367,953	138,206